

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	16	0403	防災資器材備蓄事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》
 防災資器材の備蓄

《事業開始の背景》
 全国的な地震災害や水害による災害対応の課題をふまえ、防災資器材の備蓄について検討を行い、災害時の応急活動ができるよう非常食や災害用トイレ等の整備を開始。

《事業概要》
 ○避難所等で使用する災害用物資の備蓄・配備

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
①		目標			
		実績			
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
暮らし	総合政策部	防災危機管理課	奥山 俊至	477

	25年度	当初(現計)	補正	26年度	26年度
事業費	3,754				
財源内訳	国県支出金				
	地方債				
	その他	50			
	一般財源	3,704			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

○災害発生時の対応

○防災資器材の備蓄計画

想定避難者数 約2,500人 (地震及び水害時の想定避難者数を基に算定)
 備蓄量(目標)

- ・保存食 15,000食 (避難者数×1日3食×2日分)
- ・保存水 15,000ℓ (避難者数×1日3ℓ×2日分)
- ・災害用トイレ 50基 (避難者数50人当り1基)
- ・毛布 5,000枚 (避難者数×1人2枚)

○非常用食料の更新

賞味期限:5年 5年サイクルで定期的に更新調達 ※常時15,000食を備蓄

- ・保存食アルファ米 (7,100食) 1,530,144円
- ・5年保存水 (1.5ℓ 8,080本) 955,039円
- ・ラップ式トイレ (2セット) 351,750円
- ・粉ミルク、生活必需品他 916,793円 (計3,753,726円)

防災資器材備蓄事業(総括表)

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	16	0403	防災資器材備蓄事業

総合計画	政策 5	都市内分権構築で市民参画・協働のまちづくり	施策 5-3	防災体制・減災対策の拡充
目的	防災資器材の備蓄			
対象	市民			
意図	計画的な備蓄により市民の安心・安全が確保される。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○避難所等で使用する災害用物資の備蓄・配備

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態 共催 実行委員会・協議会 事業協力・協定 後援・協賛 補助・助成 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
① 災害対応用毛布備蓄数	枚	計画	2,000	2,000	
		実績	1,980	1,980	
② 災害用備蓄食料（アルファ米他）備蓄数	食	計画	14,000	14,000	
		実績	14,287	15,000	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
①		目標			
		実績			
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

従来からの計画的な備蓄に加え、平成25年7月に災害用物資の備蓄計画を策定し、備蓄品目、数量、保管場所等の明確化を図っている。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

市民アンケートによると、水や食料を備蓄している人の割合は増加しているが、まだ40%台と決して高くはない。

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	市民の生命を守るため、災害発生時の避難所の初動に備えた最低限の備蓄が必要である。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	東日本大震災の対応による反省点をふまえ、備蓄品の内容等を見直し充足を図る必要がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	被害想定による避難者が、必要とする物資を整備する必要がある。食料や水は保存期限があることから定期的に更新が必要である。また、契約事務等必要最小限の事務を行っており、人件費の削減余地は無い。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	大規模災害等による避難勧告を発令した場合、避難所を開設するのは行政であり、食事や寝具を提供する必要があることから、受益と負担は適正である。

《総合評価》…上記評価結果の総括

物資の備蓄計画の策定により、計画的な物資の備蓄を行う体制が整備された。今後は、より迅速な対応が可能となるよう、保管場所や運搬方法等についてさらに検討を進める。